

2016年9月8日 全8頁

経済構造分析レポート - No.50 -

一括りにしてはいけないインバウンド

外国人旅行者の季節性、地域性等に配慮した適切な対応が求められる

経済調査部
エコノミスト 笠原 滝平

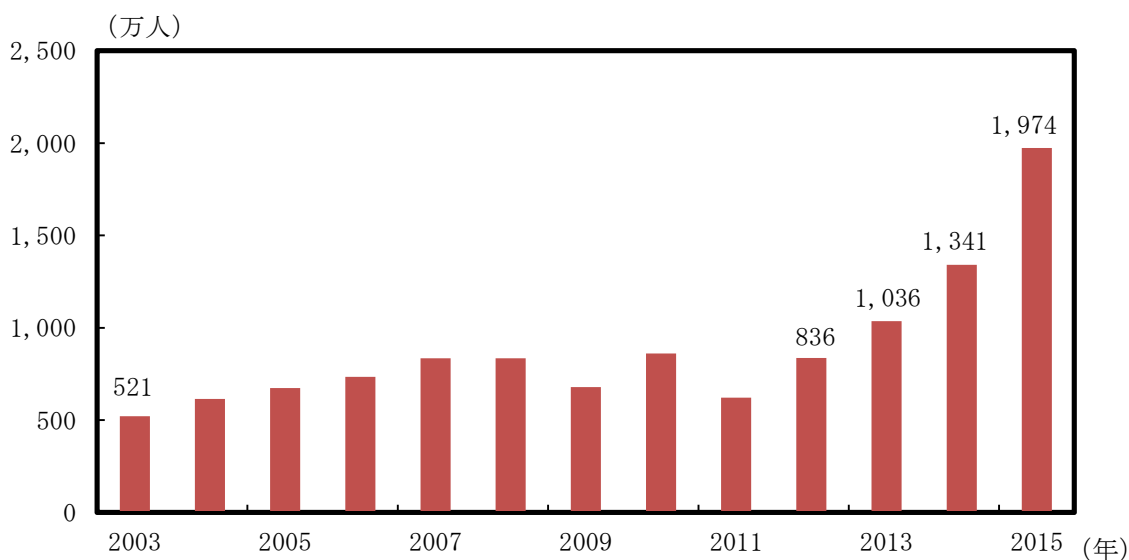
[要約]

- 2015年の訪日外客数は1,974万人と2012年対比で倍以上に増加。さらに、政府は2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を目標に掲げており、観光先進国に向けた取り組みが進む中、インバウンド関連データへの関心が高まっている。
- 一般的に時系列データには季節性が含まれていることが多く、見方を誤れば間違った判断をしかねない。そこで訪日外客数の季節性に着目すると、学校の長期休暇や花見、紅葉のシーズンに増加する傾向があり、一方で梅雨など天候が悪い時期、長期休暇の端境期などで減少する傾向がある。
- さらに、国・地域に分けてデータを確認すると、中国の春節の時期は訪日外客数の増加が期待されるが、実際にはそれほど多くないことがわかった。また、10月にはヨーロッパやアメリカなど遠方からの訪日客が増加することなど、国・地域ごとに特徴があることがわかった。
- 百貨店の売上が増えるなどインバウンドに関する明るい話題が多い中、宿泊施設が不足するなどの問題点も指摘されている。訪日外客数をさらに増やすためには供給制約の緩和が重要である。さらに、今回見てきたような訪日外客の季節性や地域性、目的を捉え、ターゲットを絞ったPRを行い訪日客の分散を促すといった対策を講じることも、インバウンドのさらなる拡大に寄与すると期待される。

政府肝いりのインバウンド

2014年の消費税率引上げ以降、日本経済が伸び悩む中で最も注目を浴びているのは「インバウンド（日本を訪れる外国人旅行者）」ではないだろうか。日本への外国人旅行者（訪日外客数）は2015年に1,974万人と、2012年（836万人）からの3年間で倍以上に増えている（図表1）。背景にはビザの発給緩和や免税制度の拡充、航空ネットワーク拡大、為替相場の円安方向への動きなどが挙げられる。さらに、政府は2016年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」¹を策定し、訪日外客数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人まで増やすことを目標に掲げた。2016年4月からは、これまで入場制限を行っていた迎賓館の一般公開を通年で行うなど、インバウンドは政府が力を入れている分野の一つであろう。

図表1 訪日外客数の推移



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) より大和総研作成

訪日外客数には季節性が含まれる

足下でも、2016年8月17日に日本政府観光局より発表された7月の訪日外客数は、229.7万人と単月としては過去最高を記録し、引き続きインバウンドの好調さを表しているように見える。しかし、注目されているからこそ、データの見方には注意が必要だろう。時系列のデータを扱う場合、一般的には前年同月と比較して傾向を判断することはできるが、単純に前月と比較できないことが多い。例えば、2016年5月の訪日外客数の場合、前年同月比は15.3%増であった一方、前月比は9.0%減と符号が逆転している。

これは訪日外客数に含まれる季節性が影響している。季節性とは、例えば8月には学校の長期休暇のため旅行者が増える傾向にあり、長期休暇が終わる9月にかけては前月比で旅行者が減少することなどが挙げられる。こうした季節性を理解したうえでデータを見なければ、2016

¹ 観光庁ウェブサイト：http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01_000205.html

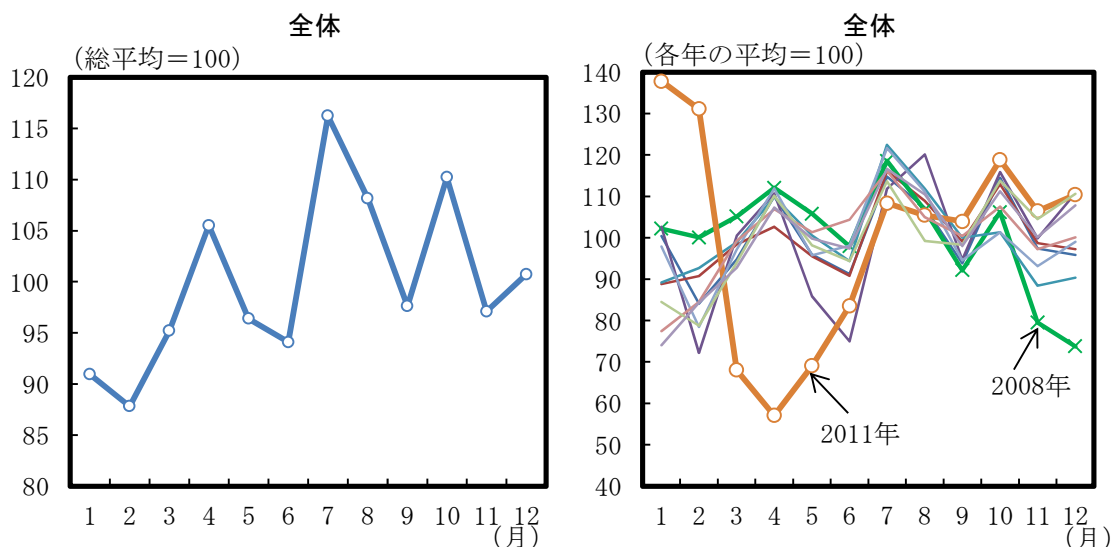
年5月の訪日外客数のように、前年同月比と前月比のどちらが実態を示しているのか判断がでない²。

訪日外客数は学校の長期休暇、花見、紅葉シーズンに増加する傾向

そこで訪日外客数の季節性を確認するため、2006年から2015年までの月次データを用い、訪日外客数の総平均（全ての月次データの平均）を100としてそれぞれの月の10年平均を指数化した（図表2左）。図表からは、訪日外客数は一年のうちで7月が最も多く、続いて10月、8月、4月が多い傾向にあることがわかる。7月、8月は学校の長期休暇である国が多いことが考えられ、4月は日本の花見シーズン、10月は日本の紅葉シーズンであることが訪日外客数の増加に寄与している可能性がある。一方で、2月、6月、9月、11月などは訪日外客数が少ない傾向にある。これらは、海外の長期休暇が少ないことや、梅雨など天候が良くないシーズンであることが影響している可能性があるだろう。

続いて、各年の訪日外客数の平均を100とした指数を2006年から2015年のそれぞれの年で作成した（図表2右）。2008年後半はリーマン・ショックの悪影響があり、2011年は東日本大震災があったため3月、4月に大きく落ち込むなど特殊要因が見られる年もあるが、それ以外の年の月別データに関しては総じて同パターンで推移する傾向が見られる。

図表2 訪日外客数（全体）の季節性



(注) 左図は2006年から2015年の全月次データの平均を基準として、それぞれの月の平均を示した。

(出所) 日本政府観光局（JNTO）より大和総研作成

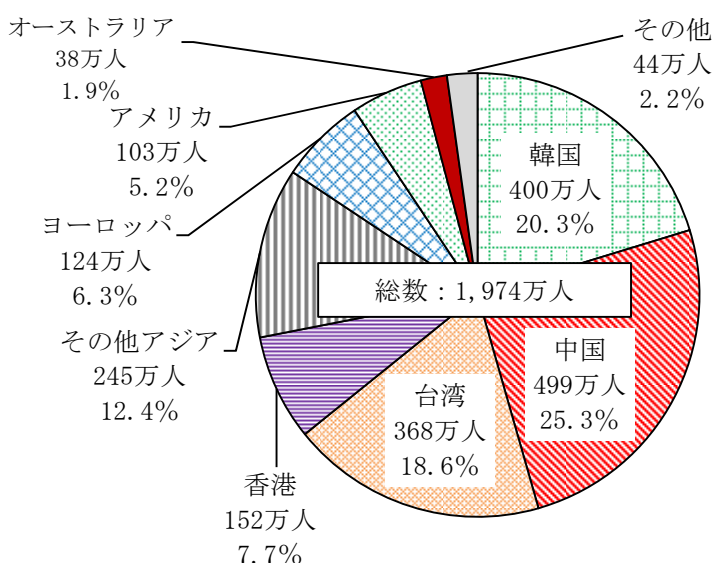
² なお、季節性の含まれるデータを前月比で見る場合は季節調整を施すことが一般的である。ここでは季節性に着目するため季節調整を施さないが、季節調整については総務省統計局ウェブサイトを参照。

<http://www.stat.go.jp/koukou/trivia/careers/career9.htm>

地域によって異なる特徴を持つインバウンド

これまでは訪日外客数全体の季節性について確認してきたが、国・地域別に固有の特徴があるのだろうか。そこで、2015年の訪日外客数を国・地域別に分けた（図表3）。2015年の訪日外客数のうち最も多かったのは中国からで、499万人と全体の約25%を占めた。韓国、台湾、香港が続き、他にタイやシンガポールなどを加えたアジアは全体の約84%を占める。日本のインバウンドは近隣諸国に支えられている構図であることが明らかになった。このほか、ヨーロッパは6.3%、アメリカは5.2%のシェアとなっている。

図表3 2015年の国・地域別訪日外客数



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) より大和総研作成

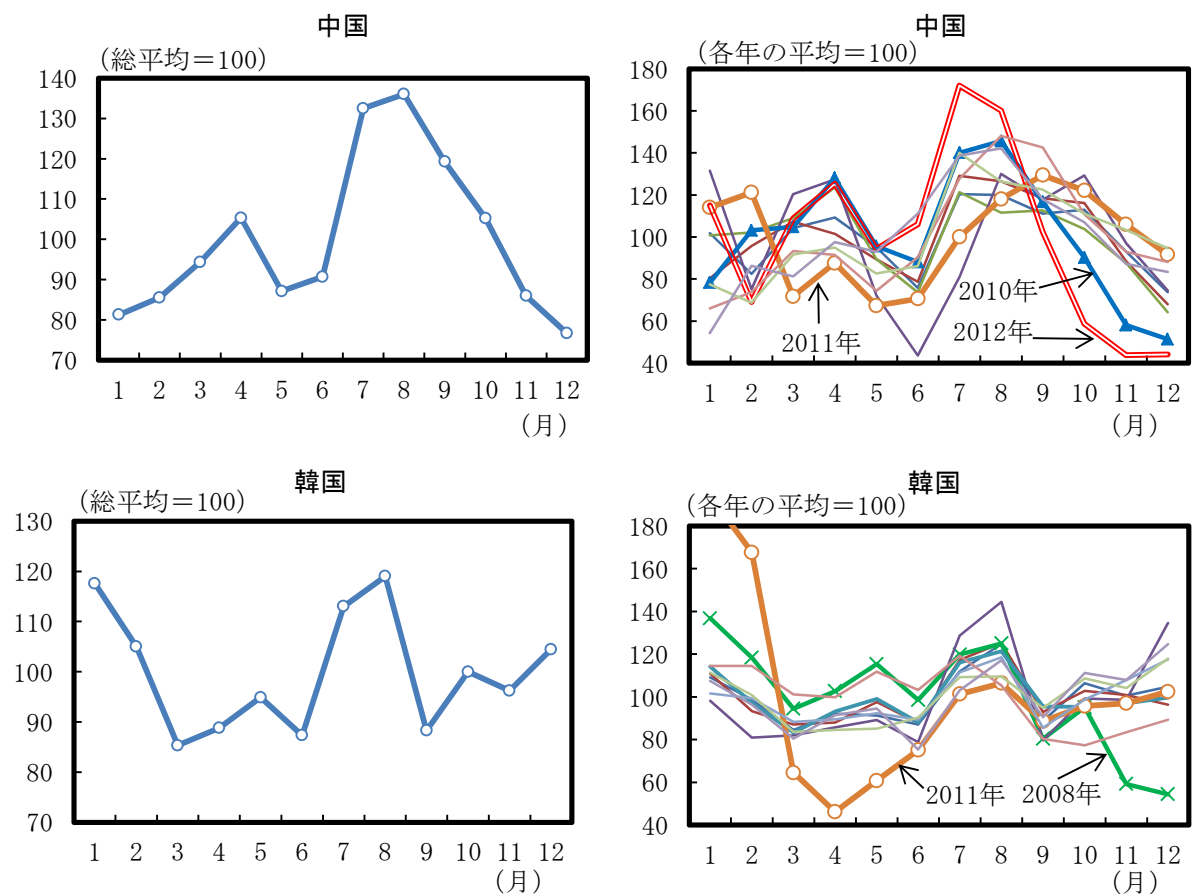
それぞれの国・地域の季節性を確認するため、再掲・図表2を基に国・地域別に確認した（図表4）。まず注目すべき点は、中国の訪日客数は、春節の時期に増加していないことである。中国の春節は毎年1月から2月のうち、1週間が休日となる移動休日であり、国中がお休みモードに入るといわれている。そのため、日本への旅行者数の増加が期待されるどころだが、中国側の出国統計を確認しても、この時期の海外旅行は多くない。これは、中国では伝統的に里帰りをして春節を過ごす慣習などが影響している可能性がある。また、2010年や2012年の後半の中国の訪日客数は例年より下振れが目立つ。これは、尖閣諸島問題に端を発した反日デモが激化した時期と重なる。外交問題も訪日外客数に影響を与える可能性が指摘できるだろう。

韓国においては、7、8月の夏休みシーズンに訪日客数が増えることに加えて、12月から2月にかけても高い水準となっている。これは、北海道で行われる「さっぽろ雪まつり」の人気の高いことや、例えば韓国のソウルに比べて東京など日本の平均気温が高いことから、避寒地として訪れている可能性がある。

ヨーロッパにおいては、3、4月の訪日客数が夏休みシーズンである7、8月と同程度の水

準であり、さらに10月が最も訪日客数が多いことが特徴として挙げられる。それぞれ花見、紅葉のシーズンであり、日本の観光資源が訪日客を呼び込んでいると考えられる。もっとも、2015年訪日外国人消費動向調査において、訪日する動機として「四季の体感」を挙げる者は10.0%と多くない³。また、日本の主な紅葉シーズンは11月であり、10月だけ増加することは根拠に乏しい。他に考えられる可能性としては、航空運賃が安いことが挙げられよう。一般的に航空運賃は需給によって決まり、旅行需要が弱い時期の航空運賃は安くなる。10月の訪日外客数が多い地域はヨーロッパやアメリカであり、これらの国は比較的日本から距離が遠い国であるため、アジアなど近隣諸国に比べて日本行きの航空運賃が高い傾向にある⁴。そのため、一般的に航空運賃の安い4月や10月は遠方からの訪日外客数が押し上げられる可能性がある。

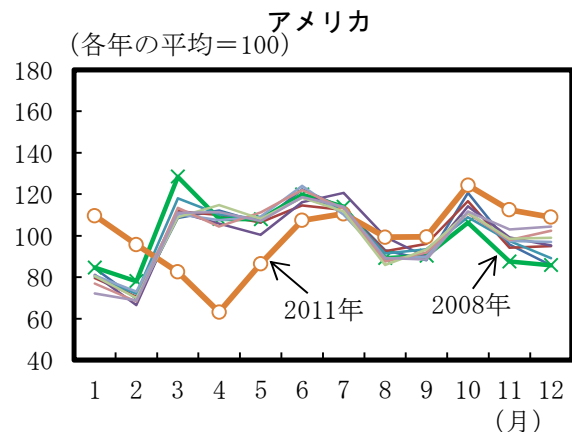
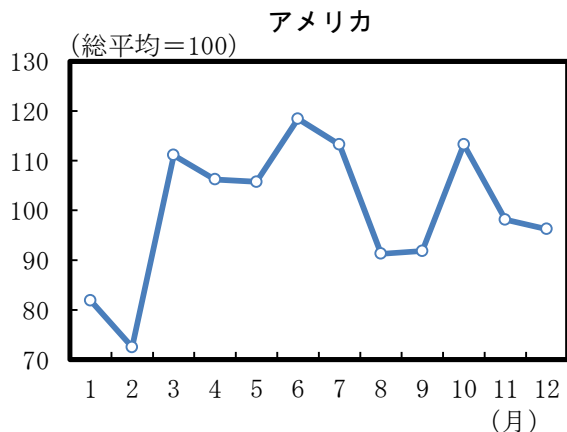
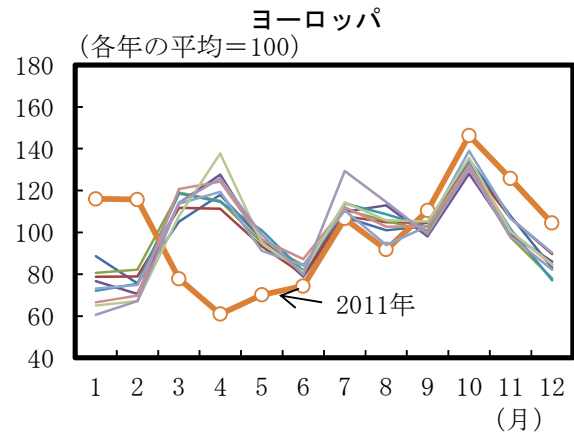
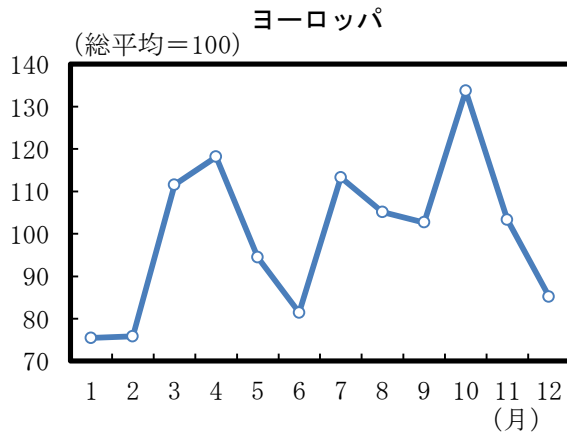
図表4 国・地域別の訪日外客数の季節性



³ 同調査における「訪日前に期待していたこと」という問いに対する回答であり、回答が多かったのは「日本食を食べること」が69.7%、「ショッピング」が55.3%、「自然・景勝地観光」が44.0%の順に高い。花見や紅葉は「自然・景勝地観光」に含まれている可能性には留意が必要だろう。

<http://www.mlit.go.jp/common/001126531.pdf>

⁴ 2015年訪日外国人消費動向調査において、個別手配者の国際旅客運賃の単価を比較すると、一人当たり平均が89,970円である全国籍・地域に対して、英国が197,756円、ドイツが155,815円、アメリカが215,173円となっている。



(注) 左図は 2006 年から 2015 年の全月次データの平均を基準として、それぞれの月の平均を示した。
(出所) 日本政府観光局 (JNTO) より大和総研作成

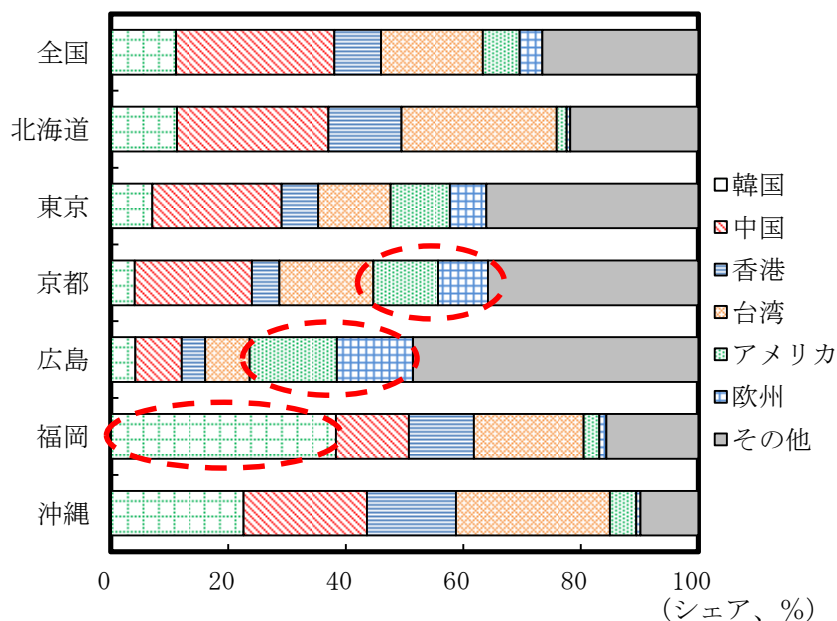
国・地域ごとに異なる宿泊先の特徴

国・地域ごとに季節性が異なることがわかったが、滞在中の訪問地には違いがあるのだろうか。観光庁「宿泊旅行統計調査」を用いて、代表的な都道府県ごとに外国人の宿泊日数の国・地域別シェアを見てみると、訪日外客数と同様に、中国、韓国、香港、台湾など東アジアの国・地域のシェアが高い。特徴的な点としては、欧州やアメリカの旅行者は、広島や京都で高いシェアを占める一方で北海道や沖縄でシェアが低いこと、韓国の旅行者は福岡でシェアが非常に高いことなどが挙げられる。国・地域によって日本旅行に求めるものが違うことが背景にあると考えられる。

観光庁「訪日外国人消費動向調査」によれば、国・地域ごとの旅行支出の内訳が大きく異なっており、例えば 2015 年の旅行支出に占める買物代の割合は中国が 57.1%、韓国が 29.5%、台湾が 42.0%となっている。一方、英国が 14.8%、フランスが 17.6%、アメリカが 16.7%となっており、欧米諸国はアジア諸国に比べて買物代の割合が低く、高いのは宿泊料金などである⁵。このように、支出の内訳を見ると国・地域によって訪日目的が異なることがわかるだろう。

⁵ 旅行支出に占める宿泊料金は、中国が 17.7%、韓国が 29.9%、台湾が 25.5%、英国が 46.1%、フランスが 40.5%、アメリカが 42.2%となっている。

図表5 2015年の外国人宿泊者の国・地域別構成比



(注) 欧州はイギリス、フランス、ドイツの合計

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より大和総研作成

季節性や地域性を考慮することがインバウンドのさらなる拡大に寄与

月ごとのデータを確認することで、季節によって訪日外客数が異なることがわかった。また、国・地域によって日本を訪れる時期や目的が異なる点も興味深い。インバウンドがブームになって以来、百貨店や免税品の売上が増加するなど明るい面が評価される一方、ピーク時には宿泊施設が不足するなど問題点も指摘されている。他にも、空港の発着回数の制約など交通機関をはじめとした様々なインフラ設備などにも制約がある。

訪日外客数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人に増やすためには、こうした供給制約の緩和が重要である。しかし、インバウンドを一括りにするのではなく、今回見てきたような訪日外客の季節性や地域性、目的を捉えることで、ターゲットを絞ったPRを行い訪日客の分散を促すといった対策を講じることも、インバウンドのさらなる拡大に寄与すると期待される。今回は東アジアや欧米の国・地域を中心に挙げたが、他の国・地域にも固有の特徴があると考えられる。インバウンドに関するよりきめ細やかな分析が求められよう。

【経済構造分析レポート】

- ・ No. 49 笠原滝平「高付加価値化がもたらす輸出構造の変化－日本の輸出構造は量から質へ稼ぎ方が変化－」2016年8月31日
- ・ No. 48 石橋未来「2025年までに必要な介護施設－大都市近郊や地方都市での整備が急務－」2016年8月25日
- ・ No. 47 溝端幹雄「地方の所得格差と分配問題を考える－地域間格差縮小の主役は企業、家計への波及は道半ば」2016年8月5日
- ・ No. 46 石橋未来「待機児童問題が解消しない理由－海外との比較で見る日本の保育政策の課題」2016年7月8日
- ・ No. 45 山口茜「高齢者は都市が好き？－高齢者移住の現状」2016年6月30日
- ・ No. 44 溝端幹雄「所得分配の現状と成長戦略への示唆－若年世代の所得格差の是正が持続的成長のカギ」2016年5月11日
- ・ No. 43 山口茜「労働市場から消えた25～44歳男性－地域間で広がる格差、抱える問題はそれぞれ異なる」2016年4月8日
- ・ No. 42 石橋未来「同一労働同一賃金の議論に不足するもの－「人」重視の戦略で生産性向上を図るスウェーデンを参考に」2016年4月4日
- ・ No. 41 溝端幹雄「生産性を高める新しい雇用慣行－慣行が変化していく条件」2016年3月29日
- ・ No. 40 溝端幹雄「超少子高齢社会で消費を増やすには？－効率的に所得を生み出す経済構造の構築と世代間分配の適正化を」2016年2月29日
- ・ No. 39 山口茜・溝端幹雄「賃金が上昇しない原因－労働需給、雇用形態の変化から考える」2016年2月23日
- ・ 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来・濱田真也・山口茜「日本経済中期予測（2015年2月）－世界の不透明感が増す中、成長と分配の好循環を探る」2016年2月3日
- ・ No. 38 石橋未来「人材不足が課題の「介護離職ゼロ」－スウェーデンの取り組みを参考に」2016年1月28日

その他のレポートも含め、弊社ウェブサイトにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>